

⑫ ……何に取り組むのか

## 国と東京電力、地方自治体の責任で、 住民の長期にわたる 健康管理をはじめとした 健康・生活保障を要求すること

広島・長崎の原爆被爆者や核実験による被ばく者などによる多くの放射線による影響のデータに基づいて考えると、今回の原発事故による放射線障害の危険性は決して軽視できるものではありません。将来にわたってどのような影響が生じる可能性があるのか、調査研究が必要です。

しかし広島・長崎の原爆被爆者の死亡率を引き上げたものは、①被ばく線量の<sup>たか</sup>多寡 ②家族やコミュニティの崩壊による孤独死など ③疾病による負の連鎖 ④行政の不作為 でした。原爆被爆者は、12年間健康管理と生活保障を放置されました。こうした経緯をみると、なによりも身体的、精神的な健康管理の体制づくりを、国と東京電力、地方自治体に求めていくことが重要になります。このため福島第一原発事故の影響を受けるすべての人に健康管理手帳の発行や無料健診の実施など、健康管理を含めた生活の保障を現時点から国と東京電力に求めていくことが重要になります。そして今後も引き続き、住民が一体となって、行政とともにこの被ばくからどのようにして身を守るかを考え合い、国と東京電力、地方自治体はその対策に責任を持つ必要があります。

私たち民医連は、今回の事故を環境汚染という視点からもとらえ、その全面的な回復を求めます(18頁 資料4参照)。そして影響を受けるすべての方々の生活保障や健康管理など、地域住民の様々な不安にきちんと応えるよう国と東京電力の責任ある対応を強く求めていきます。

⑬ ……何に取り組むのか

## 世界中の英知を結集して 原発事故の収束を

今何が最も求められるものなのでしょうが、それは一刻も早く原発事故の収束を図ることです。そのためには、あらゆる国際機関や世界中の国々の英知を集めて、解決するためのあらゆる方策をとることが必要です。避難を強いられた住民は、どこで暮らすのか、仕事をどうするのか、今後の生活設計を考えるにも目途がなかなか立ちません。健康問題だけでなく、これから生きていくのに大きな不安を抱えています。安心が欲しいのです。生きていくため、これからの確証が欲しいのです。